（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)内閣本府	1,248	31	8	△ 15	0	0	31	0	0	0	【△3】<4>△ 45	48	1,296					
(項)内閣本府共通費	1,108	29	8	△ 12	0	0	31	0	0	0	【△3】<4>△ 45	49	1,157					
(項)経済社会総合研究所	140	2	0	△ 3	0	0	0	0	0	0	0 0 0	△ 1	139					
(組織)地方創生推進事務局	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5					
(項)地方創生推進事務局	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5					
(組織)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2					
(項)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2					
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16					
(項)宇宙開発戦略推進事務局	15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16					
(組織)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12					
(項)北方対策本部	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12					
(組織)子ども・子育て本部	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28					
(項)子ども・子育て本部	27	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	28					
(組織)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(項)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1					
(組織)国際平和協力本部	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23					
(項)国際平和協力本部	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
(組織)日本学術会議	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【△1】<1>△1 1	0	50					
(項)日本学術会議	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	【△1】<1>△1 1	0	50					
(組織)官民人材交流センター	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17					
(項)官民人材交流センター	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17					
(組織)沖縄総合事務局	875	11	3	△ 12	0	0	0	0	0	0	【△9】<9>△10 10	△ 1	874					
(項)沖縄総合事務局	581	8	2	△ 6	0	0	0	0	0	0	【△7】<8>△8 9	3	584					
(項)沖縄治水事業工事諸費	40	0	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	【△1】<0>△1 0	△ 3	37					
(項)沖縄道路整備事業工事諸費	95	1	0	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	94					
(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費	67	1	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	【△1】<0>△1 0	△ 1	66					
(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11					
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14					
(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	68	0	0	△ 1	0	0	0	0	0	0	<1>0 1	0	68					
計	2,301	46	11	△ 27	0	0	0 31	0	0	0	【△13】<14>△15 16	51	2,352					
定員令第1条	2,273	46	11	△ 27	0	0	0 31	0	0	0	【△13】<14>△15 16	51	2,324					
大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
再任用短時間勤務職員																		
(組織)内閣本府	65	8	0	(△8)	△ 3	0	0	0	0	0	0	5	70					
(項)内閣本府共通費	56	6	0	(△5)	△ 3	0	0	0	0	0	0	3	59					
(項)経済社会総合研究所	9	2	0	(△3)	0	0	0	0	0	0	0	2	11					
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(組織)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(組織)沖縄総合事務局	41	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	4	45					
(項)沖縄総合事務局	36	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	4	40					
(項)沖縄工事諸費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
沖縄治水事業工事諸費																		
沖縄道路整備事業工事諸費																		
沖縄港湾空港整備事業工事諸費																		
沖縄道路環境整備事業工事諸費																		
沖縄国営公園事業工事諸費																		
沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費																		
計	111	12	0	(△12)	△ 3	0	0	0	0	0	0	9	120					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減 新規増員	うち時限	削減 定員合理化目標数	減員	独法移行減	振替 各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替	差引増減	31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
予算定員																		
(組織)内閣本府	1,276	31	8	△ 15	0	0	31	0	0	0	【△3】<4>△ 45	48	1,324					
(項)内閣本府共通費	1,136	29	8	△ 12	0	0	31	0	0	0	【△3】<4>△ 45	49	1,185	**(新規増員)** ・大臣官房 「内閣府デジタル・ガバメント中長期計画」の推進、「内閣府セキュリティ・IT人材確保・育成計画」の見直しに伴う推進体制の整備に伴う新規増(平成34年度末までの時限)	行(一) 行(一)	3級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人
うち 定員令第1条	1,108	29	8	△ 12	0	0	31	0	0	0	【△3】<4>△ 45	49	1,157	番号制度担当室の事務体制の強化に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
うち 大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	公文書管理に関する研修の充実強化のための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														行政文書の評価選別機能強化のための体制整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														電子的な文書管理の推進のための体制整備に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														・政策統括官(経済財政運営担当) 経済動向の判断や予測の精緻化に向けた検討体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(経済社会システム担当) 社会的ファイナンスの活用促進に係る業務の実施体制の整備に伴う新規増	行(一) 行(一)	6級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														・政策統括官(経済財政分析担当) 行動経済学に基づくEBPMの新手法開発のための新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(科学技術・イノベーション担当) 「我が国におけるプルトニウム利用の基本的な考え方」の実施に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														・遺棄化学兵器処理担当室(政策統括官(科学技術・イノベーション担当)) ハルバ嶺における大型廃棄処理設備導入等に係る体制整備に伴う新規増(平成34年度末までの時	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														特殊化学剤処理技術の検討等に係る体制整備に伴う新規増(平成34年度末までの時限)	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(防災担当) 水害対策の充実強化に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														南海トラフ地震対策、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震対策の充実強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														災害救助法改正に伴う円滑な制度運用のための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														激甚災害の指定の早期化に向けた運用改善等に係る業務体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・政策統括官(沖縄政策担当) 産業振興に係る体制強化に伴う新規増(平成33年度末までの時限)	行(一) 行(一)	6級 4級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														・男女共同参画局 政治分野男女共同参画推進法の施行に伴う新規	行(一)	6級	12ヶ月	1人
														女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた対策強化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														・沖縄振興局 駐留軍用地の返還に係る跡地の有効利用を推進するための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減										差引増減	31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替											
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
														・食品安全委員会事務局 農薬再評価制度の円滑な実施のためのリスク評価の加速化に伴う新規増	行(一)	(6級)	12ヶ月	1人
														食品用器具・容器包装ポジティブリスト制度導入に対応したリスク評価の実施に伴う新規増及び振替	行(一)	(5級)	12ヶ月	1人
														・迎賓館 赤坂迎賓館前公園新施設における観光拠点情報等発信業務の実施に伴う新規増	行(一) 行(一)	6級 4級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														計				29人
														(定員合理化目標数) ・大臣官房 定員合理化に基づく減	行(一) 行(一) 行(二)	3級 1級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△ 1人 △ 1人 △ 1人
														・政策統括官（経済財政運営担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（経済社会システム担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（経済財政分析担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（防災担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（沖縄政策担当）	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・沖縄振興局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・再就職等監視委員会事務局	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・迎賓館	行(二)	2級	12ヶ月	△ 1人
														計				△ 12人
														(各省間振替) ・大臣官房 マイナンバー制度に係る事務体制の強化のための体制整備伴う振替増（振替財源検討中）	指定職 行(一)	 9級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
														番号制度担当室の事務体制の強化に伴う振替増（振替財源検討中）	行(一) 行(一) 行(一)	6級 4級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	2人 10人 6人
														・政策統括官（防災担当） 災害時の体系的な状況把握に向けた災害情報の共有方策検討業務の体制強化に伴う振替増（振替財源検討中）	行(一)	7級	12ヶ月	1人
														・食品安全委員会事務局 農薬再評価制度の円滑な実施のためのリスク評価の加速化に伴う振替増（振替財源検討中）	行(一)	(5級)	12ヶ月	2人
														食品用器具・容器包装ポジティブリスト制度導入に対応したリスク評価の実施に伴う振替増（振替財源検討中）	行(一)	(3級)	12ヶ月	1人
														・公益認定等員会事務局 公益認定等委員会事務局の体制整備に伴う振替増（振替財源検討中）	行(一) 行(一)	7級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 5人
														計				31人
														(その他の振替) ・賞勲局 行(一)から専門スタッフ職への俸給表適用変更	行(一) 専スタ	6級 3級	12ヶ月 12ヶ月	△ 1人 1人
														計				0人

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
														（自律的再配置） ・大臣官房 行政文書の評価選別機能強化のための体制整備に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														海外広報の展開強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・賞勲局 栄典事務処理体制の充実強化に伴う増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														・再就職等監視委員会事務局 再就職等監視委員会の体制強化のための事務局の体制整備に伴う	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														計				4人
														（業務改革による減） ・大臣官房 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・政策統括官（防災担当） 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														・食品安全委員会事務局 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 1人
														計				△ 3人
(項)経済社会総合研究所	140	2	0	△ 3	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	139	**（新規増員）** ・経済社会総合研究所 四半期別GDP速報（QE)の包括的見直しに伴う新規増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														計				2人
														（定員合理化目標数） ・経済社会総合研究所 定員合理化に基づく減	研究	2級	12ヶ月	△ 3人
														計				△ 3人
所管計	1,276	31	8	△ 15	0	0	31	0	0	0	【△3】 ＜4＞ △ 4 5	48	1,324					
うち 定員令第1条	1,248	31	8	△ 15	0	0	31	0	0	0	【△3】 ＜4＞ △ 4 5	48	1,296					
うち 大臣等特別職	28	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	（30年度末予算定員大臣等特別職の内訳） 副大臣3、大臣政務官3、大臣補佐官6、総合科学技術・イノベーション会議議員4、原子力委員会委員長1、再就職等監視委員会委員長1、食品安全委員会委員4、原子力委員会委員2、公益認定等委員会委員4				
														（所管計） 所管計のうち ・30年度末予算定員のうち再任用職員（フルタイ ・専門スタッフ職への振替合計				0人 1人
														（業務改革による減） 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△ 3人

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
再任用短時間勤務職員（組織）内閣本府																		
（項）内閣本府共通費	56	6		(△5)	△ 3	0	0	0	0	0	0	3	59					
（項）経済社会総合研究	9	2		(△3)	0	0	0	0	0	0	0	2	11					
計	65	8		(△8)	△ 3	0	0	0	0	0	0	5	70					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)地方創生推進事務局	4	1	0	0			0				0	1	5					
(項)地方創生推進事務局	4	1	0	0			0				0	1	5	**(新規増員)** ・地方創生推進事務局 「外国人材による地方創生支援業務」の実施に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
計	4	1	0	0			0				0	1	5					
うち 定員令1条	4	1	0	0			0				0	1	5					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0				0	1	2					
(項)知的財産戦略推進事務局	1	1	0	0			0				0	1	2	**(新規増員)** ・知的財産戦略推進事務局 クールジャパン戦略推進にかかる業務の実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
計	1	1	0	0			0				0	1	2					
うち 定員令1条	1	1	0	0			0				0	1	2					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)宇宙開発戦略推進事務局	15	1	0	0			0				0	1	16					
(項)宇宙開発戦略推進事務局	15	1	0	0			0				0	1	16	**(新規増員)** ・宇宙開発戦略推進事務局 宇宙空間軌道上サービスを支える環境整備に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
計	15	1	0	0			0				0	1	16					
うち 定員令1条	15	1	0	0			0				0	1	16					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0	12					
(項)北方対策本部	12	0	0	0			0				0	0	12					
計	12	0	0	0			0				0	0	12					
うち 定員令1条	12	0	0	0			0				0	0	12					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					
再任用短時間勤務職員																		
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
計																		

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
（組織）子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1	28					
（項）子ども・子育て本部	27	1	0	0			0				0	1	28	**（新規増員）** ・子ども・子育て本部 少子化対策に関する国際業務の発生に伴う新規増	行(一)	6級	12ヶ月	1人
計	27	1	0	0			0				0	1	28					
うち 定員令1条	27	1	0	0			0				0	1	28					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0			0				0	0	1					
(項)総合海洋政策推進事務局	1	0	0	0			0				0	0	1					
計	1	0	0	0			0				0	0	1					
うち 定員令1条	1	0	0	0			0				0	0	1					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)国際平和協力本部	23	0	0	0			0				0	0	23					
(項)国際平和協力本部	23	0	0	0			0				0	0	23					
計	23	0	0	0			0				0	0	23					
うち 定員令1条	23	0	0	0			0				0	0	23					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
（組織）日本学術会議	50	0	0	0			0				【△1】<1>△1 1	0	50					
（項）日本学術会議	50	0	0	0			0				【△1】<1>△1 1	0	50	**（自律的再配置）** ・日本学術会議 日本学術会議のより効果的な提言等に向けた体制整備に伴う増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														（業務改革による減） ・日本学術会議 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	4級	12ヶ月	△ 1人
計	50	0	0	0			0				【△1】<1>△1 1	0	50					
うち定員令1条	50	0	0	0			0				【△1】<1>△1 1	0	50					
うち大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					
再任用短時間勤務職員																		
（組織）日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
（項）日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
計																		

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管　　一般会計　　（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)官民人材交流センター	17	0	0	0			0				0	0	17					
(項)官民人材交流センター	17	0	0	0			0				0	0	17					
計	17	0	0	0			0				0	0	17					
うち 定員令1条	17	0	0	0			0				0	0	17					
うち 大臣等特別職	0	0	0	0			0				0	0	0					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員																		
(組織)沖縄総合事務局	875	11	3	△ 12							【△9】 ＜9＞ △ 10 10	△ 1	874					
(項)沖縄総合事務局	581	8	2	△ 6							【△7】 ＜8＞ △ 8 9	3	584	**(新規増員)**				
														大規模災害等からの迅速な復旧を図るための体制整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														担い手への農地集積・集約化の更なる加速化のための体制整備に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														農業生産工程管理の推進体制強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														原子力災害対策に係る農産物等の輸出支援及び輸出量増加に対する体制整備に伴う新規増(平成32年度末までの時限)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														中小企業の生産性向上に向けた地域連携体制の強化に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														所有者不明土地特措法の施行による地方公共団体の用地業務に対する支援の強化に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														沖縄における防災拠点整備に係る体制強化に伴う新規増(平成35年度末までの時限)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														「旅行者目線」でのコンテンツ開発・交通環境整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														(定員合理化目標数)				
														定員合理化による減	行(一) 行(一) 行(一)	3級 2級 1級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	△ 3人 △ 1人 △ 2人
														(その他の振替)				
														大規模災害等からの迅速な復旧を図るための体制整備に伴う振替	行(一) 行(一)	5級 5級	12ヶ月 12ヶ月	1人 △1人
														(自律的再配置)				
														公文書管理体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														防災業務及び大規模災害対応に係る実施体制の整備に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														北部振興事業等の推進に必要な体制整備に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														農業経営統計調査業務体制の整備に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														バイオ関連産業振興体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														所有者不明土地特措法の施行による地方公共団体の用地業務に対する支援の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														建設行政施策の効率的執行に関する体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														公共工事の品質確保促進に関する体制の強化に伴う増(自律的再配置)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														(業務改革による減)				
														業務の実施主体の見直しに伴う減	行(一)	4級	12ヶ月	△1人
														業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△6人
(項)沖縄治水事業工事諸費	40	0	0	△ 2							【△1】 ＜0＞ △ 1 0	△ 3	37	**(定員合理化目標数)**				
														定員合理化による減	行(一)	3級	12ヶ月	△2人
														(業務改革による減)				
														業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19　内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
(項)沖縄道路整備事業工事諸費	95	1	0	△ 2								△ 1	94	**(新規増員)** 自転車活用推進業務の体制強化に伴う新規増	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一) 行(一)	3級 2級	12ヶ月 12ヶ月	△1人 △1人
(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費	67	1	1	△ 1							【△1】 ＜0＞ △ 1 0	△ 1	66	**(新規増員)** 地域活性化の核となるクルーズ振興に係る業務体制強化に伴う新規増（平成35年度末までの時限）	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														(定員合理化目標数) 定員合理化による減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
														(業務改革による減) 業務の実施体制の見直しに伴う減	行(一)	3級	12ヶ月	△1人
(項)沖縄道路環境整備事業工事諸費	11	0		0								0	11					
(項)沖縄国営公園事業工事諸費	13	1	0	0								1	14	**(新規増員)** 新たな供用区域及び管理許可による実施体制の整備に伴う新規増	行(一)	3級	12ヶ月	1人
(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	68	0		△ 1							【0】 ＜1＞ 0 1	0	68	**(定員合理化目標数)** 定員合理化による減	行(一)	2級	12ヶ月	△1人
														(自律的再配置) 石垣島地区の事業効果の早期発現のため、工事実施体制の強化に伴う増（自律的再配置）	行(一)	3級	12ヶ月	1人
計（定員令1条）	875	11	3	△ 12							【△9】 ＜9＞ △ 10 10	△ 1	874					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
再任用短時間勤務職員																		
（組織）沖縄総合事務局	41	4										4	45					
（項）沖縄総合事務局	36	4										4	40	**（新規増員）**				
														駐留軍用地跡地利用推進実施体制強化に伴う増(31h)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														国有財産の管理処分手続きの見直しに係る体制整備に伴う増(31h)	行(一)	4級	12ヶ月	1人
														情報通信技術の進展への対応及びマネー・ローンダリングの防止強化のための体制整備に伴う増(31h)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
														軽二輪自動車の登録業務の国への移管等に伴う増(31h)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
（項）沖縄工事諸費	5											0	5					
沖縄治水事業工事諸費 **沖縄道路整備事業工事諸費** **沖縄港湾空港整備事業工事諸費** **沖縄道路環境整備事業工事諸費** **沖縄国営公園事業工事諸費** **沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費**																		
計	41	4										4	45					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

19 内閣府所管

一般会計

（単位：人）

区分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳				
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減			職種	級	月数	増△減人員数
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
再任用短時間勤務職員																		
(組織)内閣本府	65	8	0	(△8)	△ 3	0	0	0	0	0	0	5	70					
(項)内閣本府共通費	56	6	0	(△5)	△ 3	0	0	0	0	0	0	3	59	予算定員5人のスクラップ				
(項)経済社会総合研究	9	2	0	(△3)	0	0	0	0	0	0	0	2	11	予算定員3人のスクラップ				
(組織)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(項)北方対策本部	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2					
(組織)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項)日本学術会議	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(組織)沖縄総合事務局	41	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	4	45					
(項)沖縄総合事務局	36	4	0	(△4)	0	0	0	0	0	0	0	4	40	予算定員4人のスクラップ				
(項)沖縄工事諸費 沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5					
計	111	12	0	(△12)	△ 3	0	0	0	0	0	0	9	120					

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

00　内閣府省所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
予算定員 (組織)カジノ管理委員会 (項)カジノ管理委員会共通費	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100	(新規増員) カジノ管理委員会の新設による体制整備のため 新規増	大臣等 指定職 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	 10 9 8 7 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	5人 4人 5人 3人 7人 3人 20人 19人 16人 18人
定員令1条	0	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	95	令1:カジノ管理委員会事務局の新設	指定職		9か月	4人
所管計	0	95	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95	95	令1:官房監察官の新設	行(一) 行(一) 行(一)	10 6 4	9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人
														令1:官房総務課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	10 8 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 2人 4人 2人 4人 2人
														令1:企画部企画課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	10 8 7 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人 3人 1人 3人 2人
														令1:企画部企画課国際室の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	8 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人 1人
														令1:企画部依存対策課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	9 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 2人 1人 1人
														令1:監督調査部総務課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	10 8 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人 2人 1人 2人
														令1:監督調査部総務課調査室の新設	行(一) 行(一) 行(一)	8 6 5	9か月 9か月 9か月	1人 5人 4人
														令1:監督調査部規制監督課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	10 8 7 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 2人 3人 5人 3人 6人
														令1:監督調査部財務監督課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	9 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人 1人 2人

（第3表）

平成31年度概算要求定員表

00　内閣府省所管

一般会計

（単位：人）

区　　分	30年度末定員	31年度要求人員増△減											31年度末定員	積算内訳	職種	級	月数	増△減人員数
		新規増員	うち時限	削減			振替					差引増減						
				定員合理化目標数	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の振替							
大臣等特別職	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	令1：監督調査部犯罪収益移転防止対策課の新設	行(一) 行(一) 行(一) 行(一) 行(一)	9 6 5 4 3	9か月 9か月 9か月 9か月 9か月	1人 1人 1人 1人 2人
														(31年度末予算定員大臣等特別職の内訳) 委員長1、委員4				
所管計	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5					
														(所管計) 所管計のうち ・31年度末予算定員のうち再任用職員(フルタイム)				0人
常勤職員																		
(組織)カジノ管理委員会	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100					
(項)カジノ管理委員会共通費	0	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	100					
計																		
再任用短時間勤務職員																		
(組織)カジノ管理委員会	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6					
(項)カジノ管理委員会共通費	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6					
計																		